



②④ 人の交流の難しさ

ビジネス往来再開

日中両国がビジネス目的の往来を再開する見通しとなった。駐在員や留学生の長期滞在者は、入国後2週間の待機期間は必要だが入国が認められるようになる。短期滞在者は条件付きで待機期間も免除される。

新型コロナウイルスの流行でほぼ凍結されていた人の移動が、半年ぶりに再開される。それ自体はとても喜ばしいニュースだ。アメリカの大統領選の後になれば、政治的思惑と絡めて議論する人が出てくる。その前に両国だけですっきり決断できたのはよかった。

だが、コロナ収束に伴い日中両国の人的往来が徐々に復活していくのかというと、おそらくそうではない。2019年に日本を訪れた中国人は959万人と、2013年の7.3倍に増えた。だが、2010年と2012年の2度の尖閣諸島事件の後、日本人の中国への渡航者数は足踏みしてきた。

コロナ流行後、中国が戦狼外交とも呼ばれる強硬な対外的言動をとったことで、日本の世論、そして政権の対中警戒心は再び高まっている。アメリカの次の大統領が誰になっても、米中経済の一定のデカップリングは避けられそうにないし、それは当然、日本の経済界にも影響を与える。目下の悩みは、中国との協力を慎重になるべき分野と大丈夫な分野の境がどこか、ということだ。全体としてみれば、日中の経済交

流の下押し要因は多い。

停滞する文化交流

文化交流の方も、状況は芳しくない。

昨年、北海道大学の岩谷将教授が中国で拘束された事件は、世界の中国研究コミュニティに衝撃を与えた。北海道教育大学の袁克勤教授は、もう

500日以上も中国で身柄を拘束されている。彼は中国籍なので、日本政府ができることもほとんどない。

中国の友好国出身の私の友人は、昨年、中国の大学で3カ月の予定で訪問学者をしていた。だが、フェイスブックで香港の活動家たちに同情的な書き込みをしたのが当局に見つかり、中国から即日追放された。彼にはかなり特別な「家庭背景」があったが、中国当局には無効だった。(いや、捕まらなかったから有効だったのかも?)

こうした例が次々に出るので、もう中国には行けない、と感じる学者がだんだん増えている。幸い、自分の身の安全を確保しながら中国と学術交流を続けようとする、今の時代、オンライン会議というものがある。ただ、これがなかなか曲者だ。

微妙なオンライン

オンライン会議は、技術的に誰に何を聞かれている

かわからない。だから、中国側の参加者の口が重い！回りくどい言い回しと行間、そして表情の微妙な変化などを読み取らないと、とても相手の考えを理解できないのだ。中国研究者は慣れているからいいが、それ以外の参加者はむしろ中国への猜疑心を強めようだろう。やはり、国際会議はその後の飲み会こそが本番だったと、失ったものを懐かしく思う。

また、コロナ禍で最近、留学がオンライン化され始めた。留学生が相手国に行けるようになるまで時間がかかるので、それまでオンラインで授業を受けさせる、という試みだ。しかし考えてみたら、学生がまだ中国にいる場合、文系科目でこれは危険。

近年、私たちが中国の大学で講演する際には、相手の責任者が事前介入して内容審査をしていた。彼らのルールを外国人に守らせるためだ。もちろん、こちらの大学の授業で中国のルールは受け入れられない。しかし、普段の調子でオンラインゼミを開いた場合、積極的に議論に参加した中国在住の学生が処罰の対象にならない保証はない。近年、中国の国内法は何でも罪に問える仕組みを整えてきており、新国防法では「発展の利益」が阻害されても軍事行動をとる理由になるくらいだ。

というわけで、今後、中国との交流をどう続けていけばいいのか、悩んでいる。中国では出版規制もかなり厳しくなっている。友人たちのことも心配だ。

脳裏に浮かぶのは、国交正常化前に日中関係の「井戸掘った人々」のこと。あの忍耐力と不屈の精神が、再び求められる時代になってしまった。

(益尾知佐子・九州大学比較社会文化研究院准教授)

日中関係を支えられるか